

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和6年2月27日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 東京支社長 浅見 均

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務は、機械工事積算システムの維持管理を行うものである。

本業務の実施に当たっては、システム障害発生時など迅速かつ適正な運用管理が必要となることから、本システムの動作内容・不具合対策等に関する高度な知識、技術及びノウハウを有していることが必要であるとともに、機構の機械工事の積算業務について内容を熟知して運用サポート業務を実施できることが不可欠であることから、これらの能力と経験を有する特定の者を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、特定の者以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の者との契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の者と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 機械工事積算システム維持管理（令和6年度）

(2) 業務内容

- ・ 機械工事積算システムの運用報告
- ・ 機械工事積算システムの情報セキュリティ対策
- ・ 機械工事積算システムの動作検証
- ・ 機械工事積算システムの運用サポート業務
- ・ 機械工事積算システムの障害・不具合対応

(3) 履行期間 契約締結日から令和7年3月31日まで

3 業務目的

本業務は、機械工事積算システムの維持管理を目的とする。

4 応募要件

応募要件は以下に掲げる要件を満たしている者とする。

(1) 基本的要件

- ア 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条に該当しない者であること
- イ 令和4・5・6年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。
- ウ 参加意思確認書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間において、「関東甲信地区」において、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 業務実績に関する要件

平成30年度以降に元請として完了した同種業務（※）において、実績を有していること。

※同種業務とは、国、都道府県、市町村及び独立行政法人等の公的機関で採用されている工事積算システムの維持管理業務又は開発若しくは改修業務をいう（OSはMicrosoft Windows Serverで稼動しているものに限る。）。

(3) 配置予定技術者の経験に関する要件

管理技術者は、次のア、イ及びウに示す要件を全て満たす者であること。

- ア 技術士（建設部門：施工計画、施工設備及び積算）又はRCCM（施工計画、施工設備及び積算もしくは建設情報）の資格を有する者、若しくは情報処理システムの開発・改修又は運用業務の実務経験を10年以上有する者。
- イ 情報処理システム（工事積算システム維持管理又は開発若しくは改修業務に限る。）に関する実務経験を5年以上有していること。
- ウ 平成30年度以降に元請として完了した同種業務（※）において、実務経験を有していること。

※同種業務とは、国、都道府県、市町村及び独立行政法人等の公的機関で採用されている工事積算システムの維持管理業務又は開発若しくは改修業務をいう（OSはMicrosoft Windows Serverで稼動しているものに限る。）。

(4) 情報セキュリティに関する要件

本業務を的確に実施するため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構情報セキュリティポリシー等の規定に準拠し、かつ情報セキュリティ体制が事業者として整備されているものとし、次のア～ウのいずれかの条件を満たすこと。

- ア ISO/IEC 27001、JIS Q 27001又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のうち、いずれかの認証を取得しており、情報セキュリティ管理を的確

に行う体制が整備されていること。

イ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマーク付与事業者認定を受けていること。

ウ セキュリティ管理を的確に行うための社内セキュリティ管理基準を有すること。

5 手続等

(1) 担当支社等

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-4-1（芝パークビル 5 階）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

東京支社 総務部 契約課 契約係

電 話 03-5403-8732

FAX 03-5403-8770

電子メールアドレス keiyaku.tky@jr-tt.go.jp

(2) 説明書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア 交付期間 本公示の日から令和6年3月8日まで。

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ 交付場所 アドレス <https://www.jr-tt.go.jp/>

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限 令和6年3月11日16時00分。

イ 提出場所 (1)に同じ。

ウ 提出方法 郵送、信書便（民間業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第2項に規定する信書便をいう。以下同じ。）、持参、電子メール又はFAX（郵送の場合は書留郵便、信書便の場合は書留郵便と同等のものに限る。電子メール及びFAXによる場合は、押印を省略する場合に限り認めるものとし、提出後は、着信確認のため、提出先に電話により確認すること。以下「郵送等」という。）により提出すること。

なお、押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限：令和6年4月8日16時00分。

(4) 4(1)イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合

であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出の時に於いて、当該競争参加資格の認定を受けていなければならない。

当該競争参加資格の認定に係る申請は、令和 5 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 60 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、随時受け付ける。

(5) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること

(6) 詳細は業務説明書による。